令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

水素を活用した社会基盤構築事業

「水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業」

応募申請書作成について

令和2年4月

公益財団法人北海道環境財団

目次

１．応募に必要な資料
２．様式１・２・３の入力ファイルの概要
３．ア【様式1】応募申請書
４．ア（別紙1）暴力団排除に関する誓約事項
５．イ【様式2】実施計画書
６．イ【添付1-1】地図・仕様書・見取り図等
７．イ【添付1-2】その他（根拠資料）
８．イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル
９．ウ【様式3】経費内訳
10．ウ【添付2-1】見積書又は積算書・見積内訳
11．応募方法

１．応募に必要な資料

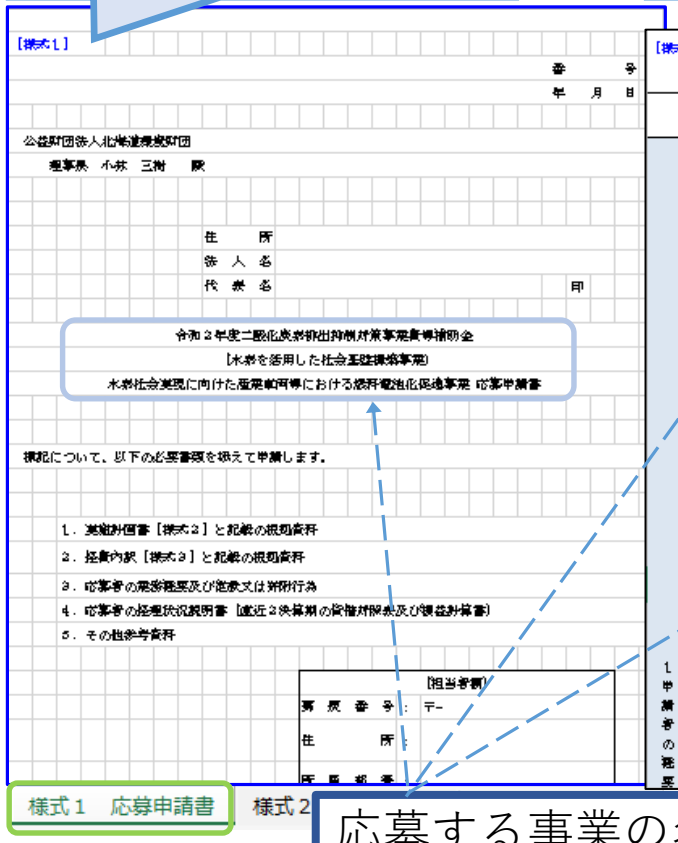
応募に必要な資料として、以下の資料が必要となります。

ア	様式1	応募申請書
	別紙1	暴力団排除に関する誓約事項
イ	様式2	実施計画書
	添付1－1－1	地図
	添付1－1－2	機器仕様書
	添付1－1－3	見取り図
	添付1－1－4	図面
	添付1－2	その他（根拠資料）
	添付1－3	ハード対策事業計算ファイル
ウ	様式3	経費内訳
	添付2－1－1	見積書
	添付2－1－2	見積内訳
エ	資料1	組織概要・定款又は寄附行為
オ	資料2	直近2期　貸借対照表・損益計算書
カ	資料3	行政機関から通知された許可書等の写し　※該当の場合のみ

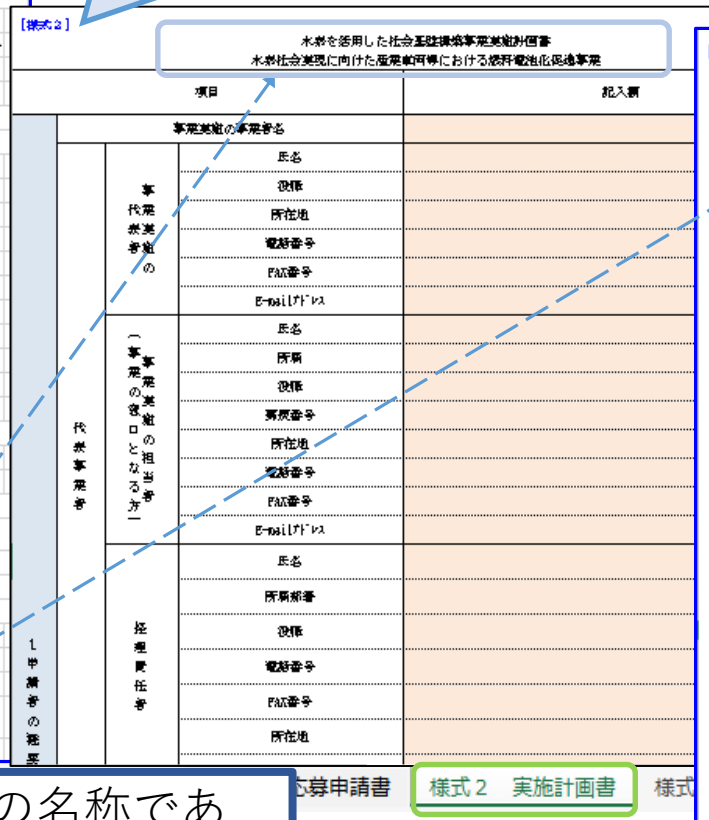
２．様式1・2・3の入力ファイルの概要（1/2）

応募用紙は１つのエクセルファイルで構成されています。
応募事業のファイル構成であるか確認のうえ、ご利用ください。

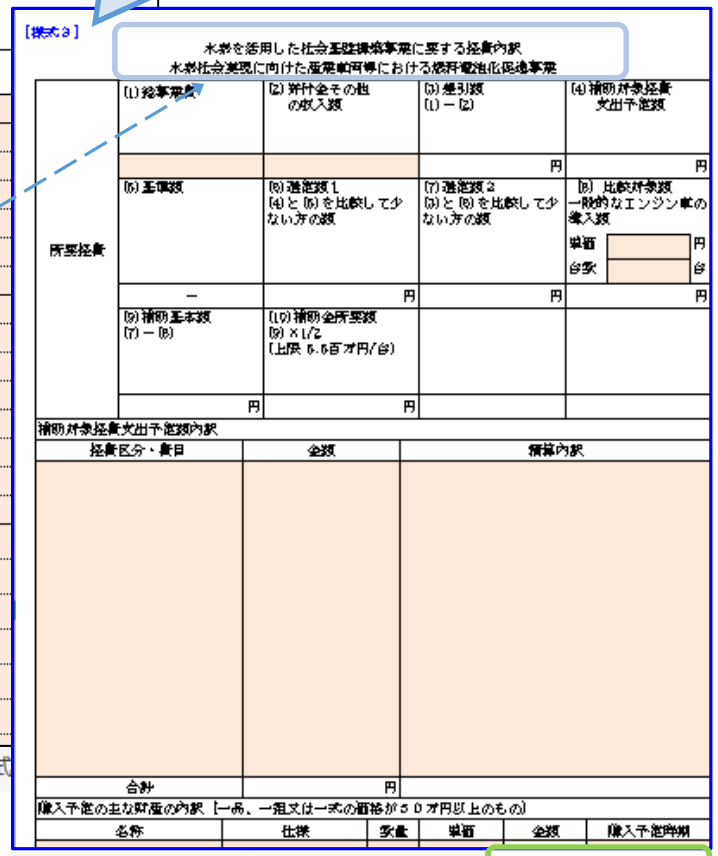
【様式1】応募申請書



【様式2】実施計画書



【様式3】経費内訳



様式１　応募申請書　様式２　実施計画書　様式３　経費内訳

応募する事業の名称であるか確認してください。

２．様式1・2・3の入力ファイルの概要（2/2）

【各事業の様式】
事業の様式は、以下のとおりです。
様式３は「補助率」や「上限」が合致したものを使用してください。

補助事業			補助率	上限	応募申請書	実施計画書	経費内訳
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業	燃料電池フォークリフト		１／２	５５０万円	様式１	様式２	様式３
	燃料電池バス		１／２	５,７７５万円			
	燃料電池バス	平成３０年度まで導入実績あり	１／３	３,８５０万円			

燃料電池車両

H2Forklift_bus

３．ア【様式1】応募申請書

【様式１】

番　　号
年　　月　　日

公益財団法人北海道環境財団
理事長　小林　三樹　　殿

住　　所
法　人　名
代　表　名

印

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（水素を活用した社会基盤構築事業）
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1．実施計画書【様式２】と記載の根拠資料
2．経費内訳【様式３】と記載の根拠資料
3．応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4．応募者の経理状況説明書（直近２決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5．その他参考資料

（担当者欄）
郵便番号：〒-
住　　所：
所属部署：
役　職　名：
氏　　名：
T　E　L：
F　A　X：
E－mail：

文書管理番号がない場合は削除

日付をご記入ください。

代表社印を
押印のうえ、提出ください。

【様式2】で記載いただく内容が
【様式1】に転記されます。
（【様式1】上での記入は不要）

注意

４．ア（別紙１）暴力団排除に関する誓約事項

（別紙 1）

年　月　日

公益財団法人北海道環境財団
理事長　小林　三樹　殿

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

あるいは
共同事業者

印

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（1）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること

（2）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること

（3）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること

（4）　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること

以上

日付をご記入ください。

【様式1】に記載の事業実施の代表者を記載ください。

代表社印を
押印のうえ、提出ください。

※共同事業者も提出必要

※地方公共団体の提出は不要

５．イ【様式2】実施計画書（1/5）

【様式２】

水素を活用した社会基盤構築事業実施計画書
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業

項目			記入欄	記入すべき内容について ※提出時、本列の設定を非表示とすること
代表事業者	事業実施の事業者名			・正式名称を記入すること。
	事業実施の代表者	氏名		代表者の方に関する事項を記入すること。 （【様式１】に氏名、役職、所在地が転記されます。）
		役職		
		所在地		
		電話番号		
		FAX番号		
		E-mailｱﾄﾞﾚｽ		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）	氏名		本事業の担当責任者の方に関する事項を記入すること。 （【様式１】の担当者欄に転記されます。） ※ご担当者には、当財団との窓口をお願いします。 郵便番号は－（ハイフン）を除いた文字列を記入すること。
		所属		
		役職		
		郵便番号		
		所在地		
		電話番号		
		FAX番号		
		E-mailｱﾄﾞﾚｽ		
６事業の効果	CO2削減効果	CO2排出量	事業前のCO2排出量［t-CO2/年］	上記留意事項を踏まえ、事業開始前１年間のCO2排出量、事業開始後１年間のCO2排出見込み量、CO2削減量、CO2削減率を算出し、その数値を記入すること。
			事業後のCO2排出見込み量［t-CO2/年］	
		CO2削減量［t-CO2/年］		
		CO2削減率［%］		
	CO2削減コスト等	補助対象経費ベース［円/t-CO2］		・補助対象となるフォークリフト・バスにより削減されるCO2を1トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出し記入すること。 上段には計算式を記入し、下段に計算結果を数値で記入すること。 ・事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源CO2の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。 詳細は別紙の添付を可とする。計算式記入欄に、添付する根拠資料の資料番号を記入すること。 （補助対象経費ベース） CO2削減コスト［円/t-CO2］＝補助対象経費の支出予定額［円］（様式３の所要経費欄（4）の額）÷（年間のエネルギー起源CO2の排出削減量［t-CO2/年］×法定耐用年数［年］）

『項目』

『記入するセル』
※実際に入力するセル

『記入すべき内容について』
※左記記入欄に記入すべき内容の説明及び注意点

様式１　応募申請書　｜　様式２　実施計画書　｜　様式３　経費内訳　｜　様式３　経費内訳　｜　様式3　経費内訳

5．イ【様式2】実施計画書（2/5）

・着色セルに必要事項を記入してください。（空欄がないようすべてに記入してください）
・数値入力欄には“半角”で記入してください。
・「様式2」ワークシートは、他のシートとの間で情報相互利用していますので、
ワークシートへの取り出し等編集しないでください。

項目		記入欄
事業実施の事業者名		
事業実施の代表者	氏名	
	役職	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailｱﾄﾞﾚｽ	
事業実施の担当者（事業の窓口となる方）	氏名	
	所属	
	役職	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailｱﾄﾞﾚｽ	
経理責任者	氏名	
	所属部署	
	役職	
	電話番号	
	FAX番号	
	所在地	
	E-mailｱﾄﾞﾚｽ	

様式2の【事業実施の代表者】及び【事業の窓口となる方】のセルは様式1の申請者及び担当者欄に転記されます。

5．イ【様式2】実施計画書（3/5）

参照先の資料番号が、判るように記入してください。

3 導入する燃料電池フォークリフト・バスの仕様	①	車名及び型式	
		総重量[kg]・・・ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ 全長／全幅／全高（mm）・・・バス	
		定格荷重（単位 kg）・・・ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ 乗車定員（人）・・・バス	
		導入台数[台]	
		添付資料番号記入欄	例）　1－1－2－001
	②	車名及び型式	
		総重量[kg]・・・ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ 全長／全幅／全高（mm）・・・バス	
		定格荷重（単位 kg）・・・ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ 乗車定員（人）・・・バス	
		導入台数[台]	
		添付資料番号記入欄	
		車名及び型式	
		総重量[kg]・・・ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ 全長／全幅／全高（mm）・・・バス	

例）添付1-1-2
の資料番号「001」
とした場合

注意

・法定耐用年数がわかる根拠資料を添付する

・仕様書等を添付する

・導入する燃料電池フォークリフトと比較対象となる一般的なエンジン車の価格、仕様等、燃料電池バスの場合は車両本体価格、仕様等がわかる根拠資料を添付する

・添付資料番号記入欄に、添付する根拠資料の資料番号を記入する

５．イ【様式2】実施計画書（4/5）

数値は半角で入力してください。

※別紙は（インデックス）をつけてください。

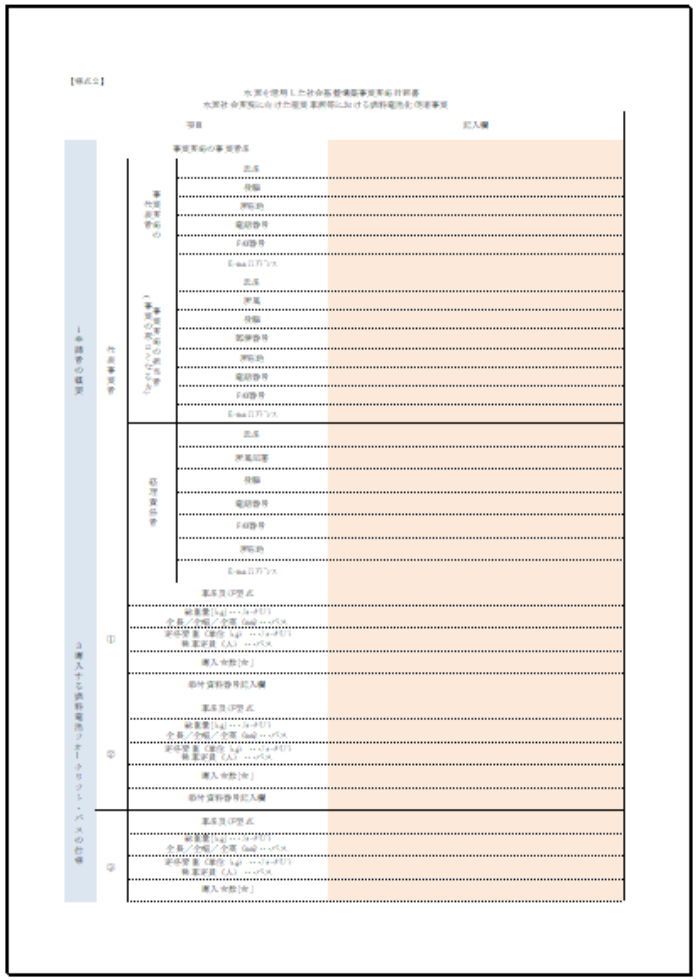
6 事業の効果	CO2削減効果算定根拠			例）【添付1-〇-〇】（資料番号ｘｘｘ-ｘｘ）参照	・算定根拠は別葉に記載し、添付資料とすること。記入欄には、添付する資料の資料番号を記入すること。 ・「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞C輸送機器用（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）又はこれと同等以上の精度で算定できる方法により、事業の直接効果を算定した上で、その算定したファイルを添付すること。 なお、ガイドブックのエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）における「燃費」、「年間使用時間」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「従来機器の燃費の取得方法」、「導入機器の燃費、および走行距離または使用時間の設定根拠」欄に記入するとともに、その具体的資料を添付すること。
	C02削減	CO2排出量	事業前のCO2排出量［t-CO2/年］	12.34t-CO2/年	・上記留意事項を踏まえ、事業開始前１年間のCO2排出量、事業開始後１年間のCO2排出見込み量、CO2削減量、CO2削減率を算出し、その数値を記入すること。
			事業後のCO2排出見込み量［t-CO2/年］	0.54t-CO2/年	
		CO2削減量［t-CO2/年］			

注意

数値入力を求めているセルに半角で
数値入力すると、単位も表示されます。
全角文字では表示されません。

５．イ【様式2】実施計画書（印刷時の注意事項）(5/5)

印刷プレビュー画面で、横幅がＡ４サイズに収まっていることを確認して印刷してください。（記入説明部分の印刷は不要です。）

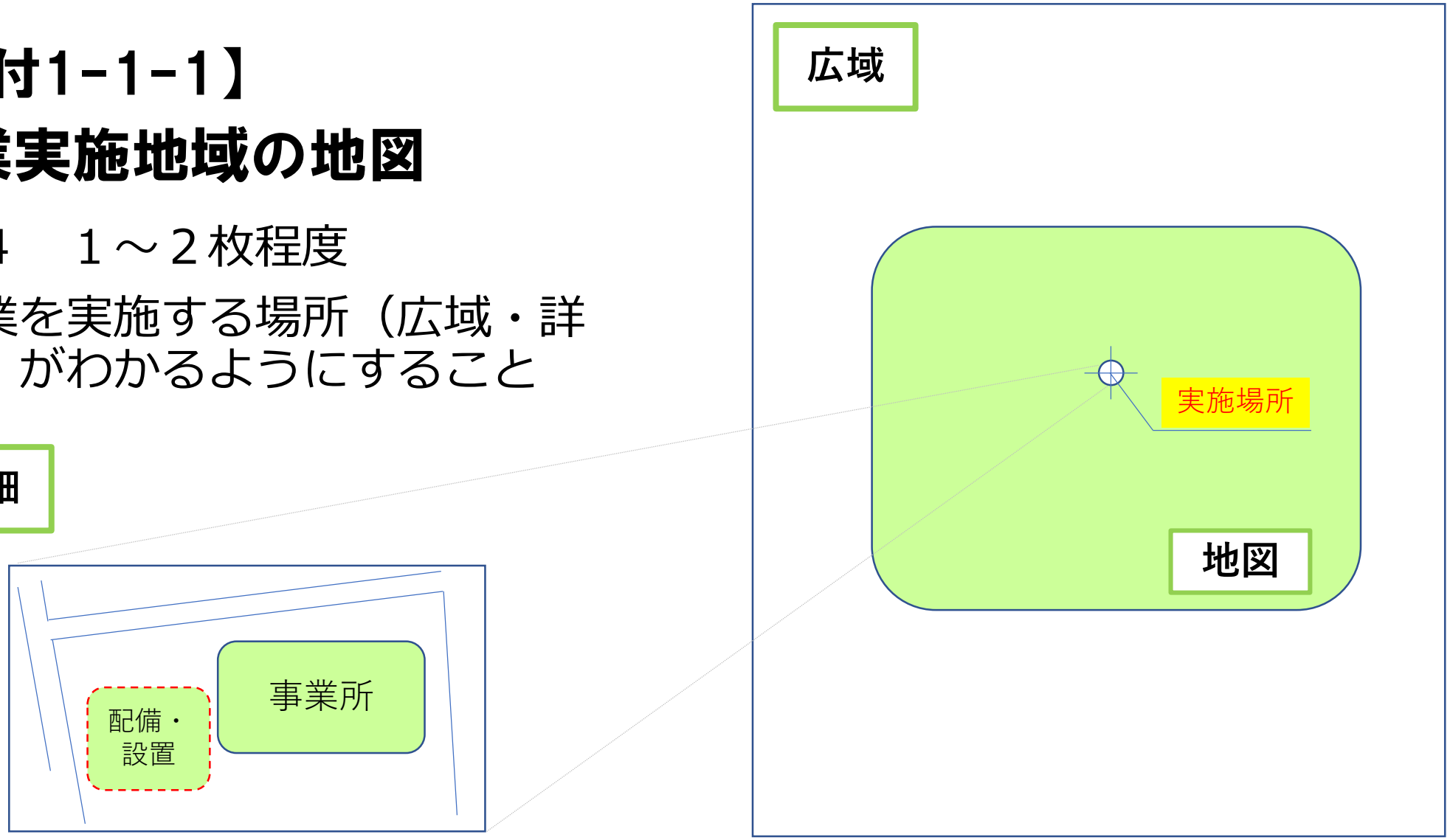


印刷時に文章が途中で切れていないか確認のうえ、文字切れがある場合はセルの高さを調整してください。

６．イ【添付1-1】地図・仕様書・見取り図等（1/2）

【添付1-1-1】
事業実施地域の地図

- Ａ４　１～２枚程度
- 事業を実施する場所（広域・詳細）がわかるようにすること



６．イ【添付1-1】地図・仕様書・見取り図等（2/2）

機器の詳細（仕様書、見取り図等）を添付ください。

【添付1-1-2】

設備・機器　仕様書

【添付1-1-3】

設備・機器　見取り図

【添付1-1-4】

設備・機器　図面

7．イ【添付1-2】その他（根拠資料）

申請書に記載した内容の根拠となる資料など。

【様式2】に記載の資料番号を記載のこと。

5 補助事	（1）事業の新規性・先導性	例）　【添付1-２-〇-資料番号】　参照	・本事業の新規性・先導性・モデル性等について記載すること。 　また、申請者が本事業を通して、他の事業者にどのような波及効果が期待されるか、該当がある場合は具体的に記入すること。 ・詳細は別紙の添付を可とする。記入欄には、添付する根拠資料の資料番号を記入すること。
	（2）事業の実現性・継続性		・事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記載すること。 ・事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記載す

８．イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル（1/6）

水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業

- 本ファイルは、環境省が実施するエネルギー対策特別会計における各種事業を対象とする、統一的・定量的な効果測定手法により、CO2削減効果を推定することを目的としています。
- 「**ハード対策事業計算ファイル**」によりCO2削減効果を推定し、その推定結果に基づいて事業提案を行ってください。
- 本ファイルにより得られたCO2削減効果を実施計画書に記入してください。
- 詳しくは、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック（平成29年2月環境省地球環境局）を参考にしてください。

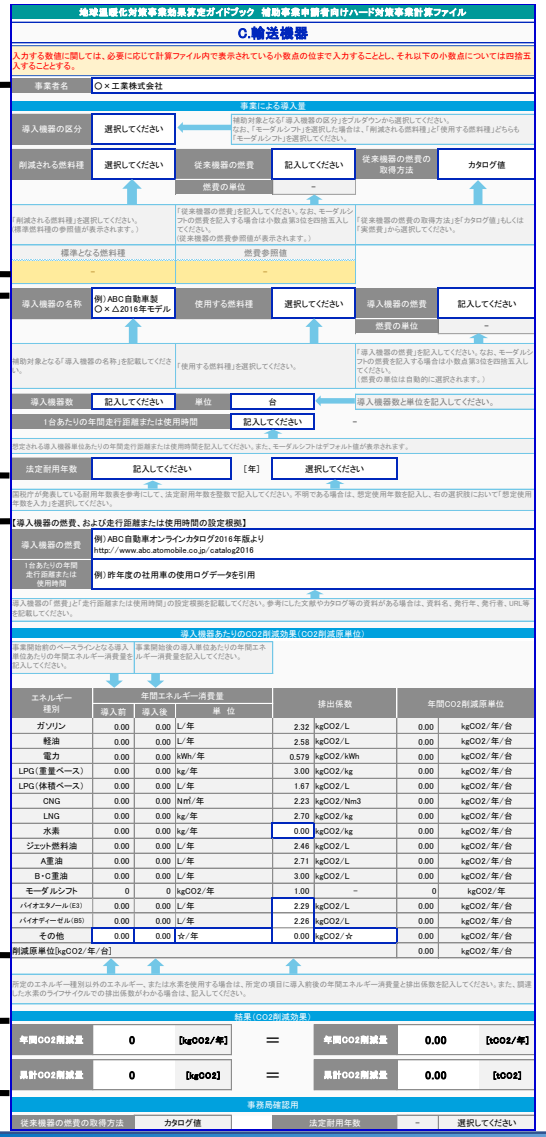
８．イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル（2/6）

[1] 導入区分、従来機器の燃費

[2] 導入機器の燃費、導入量

[3]設定根拠、導入量当たり
CO2削減量(CO2削減量原単位)

[4] 結果（CO2削減効果）



地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック　補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

C.輸送機器

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業者名：○×工業株式会社

事業による導入量

導入機器の区分：選択してください
補助対象となる「導入機器の区分」をプルダウンから選択してください。なお、「モーダルシフト」を選択した場合は、「削減される燃料種」と「使用する燃料種」どちらも「モーダルシフト」を選択してください。

削減される燃料種：選択してください
「削減される燃料種」を選択してください。（標準燃料種の参照値が表示されます。）

従来機器の燃費：記入してください
燃費の単位：－
「従来機器の燃費」を記入してください。なお、モーダルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。（従来機器の燃費参照値が表示されます。）

従来機器の燃費の取得方法：カタログ値
「従来機器の燃費の取得方法」を「カタログ値」もしくは「実燃費」から選択してください。

標準となる燃料種	燃費参照値
－	－

導入機器の名称：例）ABC自動車製 ○×△2016年モデル
補助対象となる「導入機器の名称」を記載してください。

使用する燃料種：選択してください
「使用する燃料種」を選択してください。

導入機器の燃費：記入してください
燃費の単位：－
「導入機器の燃費」を記入してください。なお、モーダルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。（燃費の単位は自動的に選択されます。）

導入機器数：記入してください　単位：台
導入機器数と単位を記入してください。

1台あたりの年間走行距離または使用時間：記入してください　－
想定される導入機器単位あたりの年間走行距離または使用時間を記入してください。また、モーダルシフトはデフォルト値が表示されます。

法定耐用年数：記入してください　［年］　選択してください
国税庁が発表している耐用年数表を参考にして、法定耐用年数を整数で記入してください。不明である場合は、想定使用年数を記入し、右の選択肢において「想定使用年数を入力」を選択してください。

【導入機器の燃費、および走行距離または使用時間の設定根拠】

導入機器の燃費：例）ABC自動車オンラインカタログ2016年版より http://www.abc.atomobile.co.jp/catalog2016

1台あたりの年間走行距離または使用時間：例）昨年度の社用車の使用ログデータを引用

導入機器の「燃費」と「走行距離または使用時間」の設定根拠を記載してください。参考にした文献やカタログ等の資料がある場合は、資料名、発行年、発行者、URL等を記載してください。

導入機器あたりのCO2削減効果（CO2削減原単位）

事業開始前のベースラインとなる導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。
事業開始後の導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量 導入前	導入後	単位	排出係数		年間CO2削減原単位	
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
軽油	0.00	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
電力	0.00	0.00	kWh/年	0.579	kgCO2/kWh	0.00	kgCO2/年/台
LPG(重量ベース)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
LPG(体積ベース)	0.00	0.00	L/年	1.67	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
CNG	0.00	0.00	Nm3/年	2.23	kgCO2/Nm3	0.00	kgCO2/年/台
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
水素	0.00	0.00	kg/年	0.00	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
ジェット燃料油	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
B・C重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
モーダルシフト	0	0	kgCO2/年	1.00	－	0	kgCO2/年
バイオエタノール(E3)	0.00	0.00	L/年	2.29	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
バイオディーゼル(B5)	0.00	0.00	L/年	2.26	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
その他	0.00	0.00	☆/年	0.00	kgCO2/☆	0.00	kgCO2/年/台
削減原単位[kgCO2/年/台]						0.00	kgCO2/年/台

所定のエネルギー種別以外のエネルギー、または水素を使用する場合は、所定の項目に導入前後の年間エネルギー消費量と排出係数を記入してください。また、調査した水素のライフサイクルでの排出係数がわかる場合は、記入してください。

結果（CO2削減効果）

年間CO2削減量	0	[kgCO2/年]	＝	年間CO2削減量	0.00	[tCO2/年]
累計CO2削減量	0	[kgCO2]	＝	累計CO2削減量	0.00	[tCO2]

事務局確認用

従来機器の燃費の取得方法	カタログ値	法定耐用年数	－ 選択してください

８．イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル（3/6）

[1] 導入区分、従来機器の燃費

事業実施の団体名を記入すること

導入機器の区分をプルダウンより選択すること。

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック　補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

C.輸送機器

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業者名	○×工業株式会社

事業による導入量

導入機器の区分	バス	補助対象となる「導入機器の区分」をプルダウンから選択してください。なお、「モーダルシフト」を選択した場合は、「削減される燃料種」と「使用する燃料種」どちらも「モーダルシフト」を選択してください。			
削減される燃料種	軽油	従来機器の燃費	5.800	従来機器の燃費の取得方法	カタログ値
		燃費の単位	km/L		

「削減される燃料種」を選択してください。（標準燃料種の参照値が表示されます。）

「従来機器の燃費」を記入してください。なお、モーダルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。（従来機器の燃費参照値が表示されます。）

「従来機器の燃費の取得方法」を「カタログ値」もしくは「実燃費」から選択してください。

標準となる燃料種	燃費参照値
軽油	5.80

削減される燃料種をプルダウンより選択すること。

従来機器の燃費を記入すること。

従来機器の燃費の取得方法を選択すること。

８．イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル（4/6）

[2] 導入機器の燃費、導入量

導入機器の製品名、モデル等を記入すること。

導入機器の燃料種を選択すること。

導入機器の燃費を記入すること。

導入機器の名称	例）ABC自動車製 ○×△2016年モデル	使用する燃料種	水素	導入機器の燃費	13.300
				燃費の単位	km/kg
補助対象となる「導入機器の名称」を記載してください。		「使用する燃料種」を選択してください。		「導入機器の燃費」を記入してください。なお、モーダルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。（燃費の単位は自動的に選択されます。）	
導入機器数	50	単位	台	導入機器数と単位を記入してください。	
1台あたりの年間走行距離または使用時間			5,000	[km/年/台]	
想定される導入機器単位あたりの年間走行距離または使用時間を記入してください。また、モーダルシフトはデフォルト値が表示されます。					
法定耐用年数	5	[年]	法定耐用年数を記入		

導入機器の数量を記入すること。

※国税庁のホームページから減価償却資産の耐用年数を引用
　フォークリフト：４年
　バス（乗合自動車）：５年

年間走行距離または使用時間を記入すること。

８．イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル（5/6）

[3] 設定根拠、導入量当たりの CO2削減量(CO2削減量原単位)

導入機器の燃費の設定根拠を記入すること。

【導入機器の燃費、および走行距離または使用時間の設定根拠】

導入機器の燃費	例）ABC自動車オンラインカタログ2016年版より http://www.abc.atomobile.co.jp/catalog2016
1台あたりの年間走行距離または使用時間	例）昨年度の社用車の使用ログデータを引用

導入機器の「燃費」と「走行距離または使用時間」の設定根拠を記載してください。参考にした文献やカタログ等の資料がある場合は、資料名、発行年、発行者、URL等を記載してください。

導入機器の１台あたりの「年間走行距離または使用時間」の設定根拠を記入すること。

導入機器あたりのCO2削減効果（CO2削減原単位）

事業開始前のベースラインとなる導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

事業開始後の導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量			排出係数		年間CO2削減原単位	
	導入前	導入後	単 位				
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
軽油	862.07	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	2,224.14	kgCO2/年/台
電力	0.00	0.00	kWh/年	0.579	kgCO2/kWh	0.00	kgCO2/年/台
LPG(重量ベース)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
LPG(体積ベース)	0.00	0.00	L/年	1.67	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
CNG	0.00	0.00	Nm³/年	2.23	kgCO2/Nm3	0.00	kgCO2/年/台
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
水素	0.00	375.94	kg/年	0.00	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
ジェット燃料油	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
B･C重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
モーダルシフト	0	0	kgCO2/年	1.00	-	0	kgCO2/年
バイオエタノール(E3)	0.00	0.00	L/年	2.29	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
バイオディーゼル(B5)	0.00	0.00	L/年	2.26	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
その他	0.00	0.00	☆/年	0.00	kgCO2/☆	0.00	kgCO2/年/台
削減原単位[kgCO2/年/台]						2,224.14	kgCO2/年/台

従来機器のCO2削減量

※水素の排出係数の初期値は「0」としているが水素の調達先が特定されており、ライフサイクルでの排出係数が判明してる場合には青枠内に入力する。

８．イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル（6/6）

[4] 結果 (CO2削減効果)

結果：年間のCO2削減量

結果(CO2削減効果)						
年間CO2削減量	111,207	[kgCO2/年]	＝	年間CO2削減量	111.21	[tCO2/年]
累計CO2削減量	556,034	[kgCO2]	＝	累計CO2削減量	556.03	[tCO2]
事務局確認用						
従来機器の燃費の取得方法	カタログ値			法定耐用年数	5	法定耐用年数を記入

５年間（法定耐用年数）のCO2削減量

ハード対策事業計算ファイルに使用した数値の根拠資料を添付してください。・・・添付1-２-〇

９．ウ【様式3】経費内訳（1/2）

公益財団法人
北海道環境財団

様式3(ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ)記入例

様式３

水素を活用した社会基盤構築事業に要する経費内訳

水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業（ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ）

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費支出予定額
	26,200,000円	0円	26,200,000円	25,000,000円
所要経費	(5)基準額	(6)選定額１ (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)選定額２ (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)比較対象額 一般的なエンジン車の導入額 単価 1,850,000 円 台数 2 台
	－	25,000,000円	25,000,000円	3,700,000円
	(9)補助基本額 (7)－(8)	(10)補助金所要額 (9)×1/2 (上限 5.5百万円/台)		
	21,300,000円	10,650,000円		

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
設備費 設備費	25,000,000	12,500,000×2台 添付2-1-1　見積書のとおり
合計	25,000,000円	

工事費 本工事 現場管理費
工事費 本工事 一般管理費
工事費 付帯工事費
工事費 機械器具費
工事費 測量及試験費
設備費 設備費
業務費 業務費
事務費 事務費

１ページ

総事業費は、見積書等の総額を記入

寄付金その他の収入は、0円であれば「０」と記入。

経費区分・費目は、プルダウンリストから「設備費」を選択してください。

補助対象経費の合計金額が転記されます。

着色セルのみに数値入力・記入してください。（無色セルは自動計算されますが、必ず数値は確認してください。）

比較対象のエンジン車の単価及び導入台数を記入

複数の型式の設備を導入する場合は、それぞれに経費内訳を記入してください。

補助対象経費の合計金額が表示されます。

９．ウ【様式3】経費内訳（2/2）

様式3 (バス)記入例

総事業費は、見積書等の総額を記入

寄付金その他の収入は、0円であれば「０」と記入。

経費区分・費目は、プルダウンリストから「設備費」を選択してください。

様式３

水素を活用した社会基盤構築事業に要する経費内訳
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業（バス）

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費支出予定額
所要経費	110,000,000円	0円	110,000,000円	105,000,000円
	(5)基準額	(6)選定額１ (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)選定額２ (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 車両導入台数
	－	105,000,000円	105,000,000円	1台
	(9)補助基本額	(10)補助金所要額 (9)×1/2 (上限 57.75百万円/台)		
	105,000,000円	52,500,000円		

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
設備費 設備費	105,000,000	添付2-1-1 見積書のとおり
合計	105,000,000円	

工事費 本工事 現場管理費
工事費 本工事 一般管理費
工事費 付帯工事費
工事費 機械器具費
工事費 測量及試験費
設備費 設備費
業務費 業務費
事務費 事務費

１ページ

補助対象経費の合計金額が転記されます。

導入台数を記入

着色セルのみに数値入力・記入してください。（無色セルは自動計算されますが、必ず数値は確認してください。）

補助率・補助上限額が異なるので、要件に合った様式を使用すること。

【様式3】補助率1/2
上限57.75百万円
【様式3】補助率1/3
上限38.5百万円

補助対象経費の合計金額が表示されます。

10. ウ【添付2-1】見積書又は積算書・見積内訳

【様式3】経費内訳に記載した金額の根拠が判る見積書・見積内訳を添付すること。

【添付2-1-1】

〇〇株式会社様

株式会社△△ 印

見積書

発行日：XXXX年XX月XX日

件　名：燃料電池バス購入

見積有効期限：2020年XX年XX月XX日

総　額：〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
（税抜き）

見積書

【添付2-1-2】

内訳書

見積金額の詳細にあたる内訳

応募申請時に有効な見積書であること

11．応募方法（1/2）

応募資料

ア

- 提出書類チェックリスト（○○○○－○）　記入
- 【様式１】応募申請書　印　押印
- 【別紙１】暴力団排除に関する誓約事項　印　押印

※地方公共団体を除く

イ

- 【様式２】実施計画書
- 【添付１－１】地図、機器仕様書、見取り図、図面
- 【添付１－２】その他（根拠資料）申請書に記載した内容の根拠となる資料や、事業で提出を求めている資料
- 【添付１－３】ハード対策事業計算ファイル　CO2 排出削減量算出の根拠となる資料

ウ

- 【様式３】経費内訳
- 【添付２－１－１】見積書又は積算書　様式３の金額の根拠が判る書類
- 【添付２－１－２】内訳書

※FCフォークリフトは、**エンジンフォークリフトの見積書**も必要

エ

- 【資料１】組織概要　申請者の業務内容がわかるパンフレット等
- 【資料１】定款又は寄附行為

オ

- 【資料２】直近２期貸借対照表損益計算書

カ

- 【資料３】法律に基づく事業者であることを証する、行政機関から通知された許可書等の写し　※該当の場合のみ

令和２年度
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業
○
応募申請書
○○県△△市
記入

※地方公共団体の場合は
・概要、代表者名がわかる資料
・補正予算確約書等、今年度の当該事業に係る予算措置がわかる資料

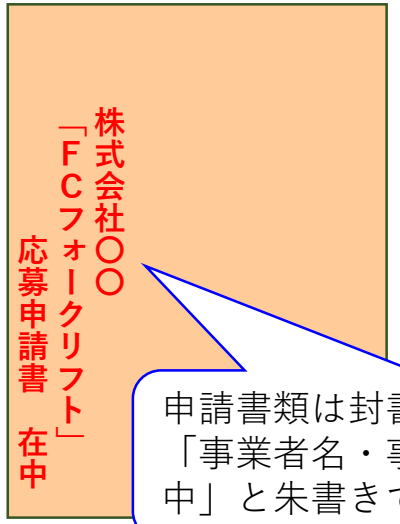
正本（1部）	提出書類チェックリスト ア～カ（アのみ原本、その他はコピー）
CD-R DVD-R	提出書類チェックリスト ア～カの電子データ

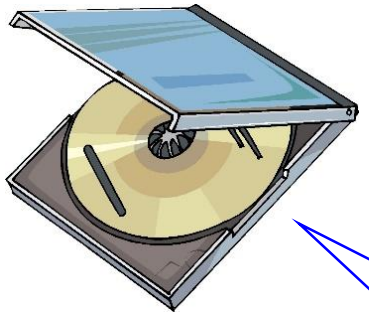
11．応募方法（2/2）

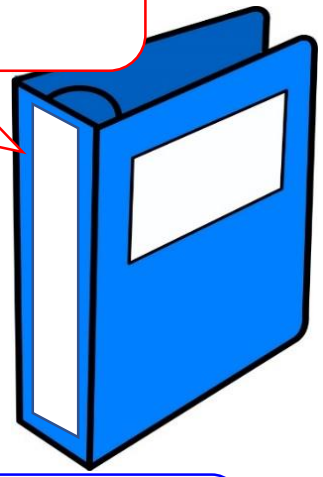
郵送、運送会社の信書サービスによりご提出ください。
（簡易書留、特定記録など配達の記録がわかるもの

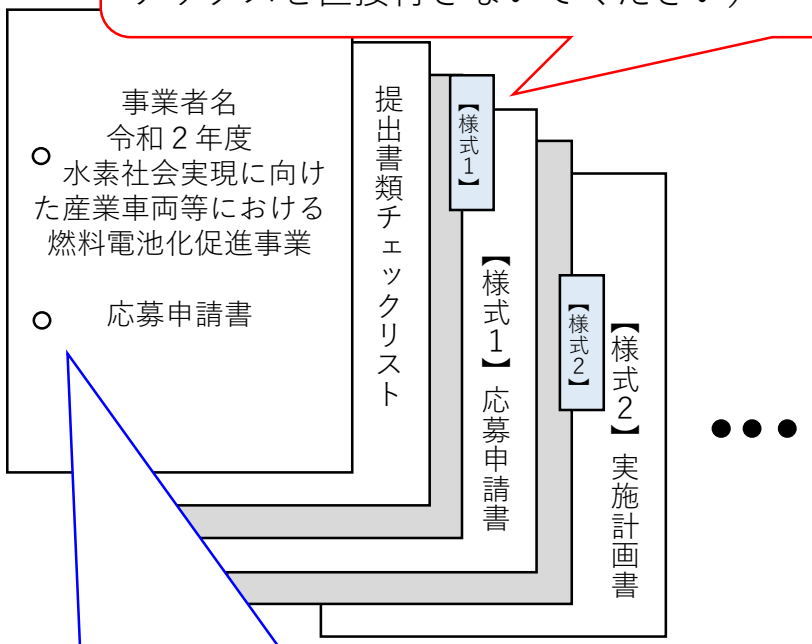
紙フラットファイル（紐で綴じるタイプは禁止）に綴じてください。表紙と背表紙を付けて、「事業者名　令和２年度水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業　応募申請書」と記入してください。

あい紙にインデックスを付し、「様式１」等記入してください。（申請書等には、インデックスを直接付さないでください）









申請書類は封書に入れ、宛名面に「事業者名・事業名　応募申請書在中」と朱書きで記入してください。

電子媒体が破損・汚損しないように保護してください。

パンチ穴をあけてファイリングしてください。紐・ホチキスでは綴じないでください。

事業者名：〇〇県△△市　〇〇株式会社
事業名：令和２年度　水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業